

平成24年度 地方独立行政法人山梨県立病院機構
業務実績報告書

平成25年6月28日
地方独立行政法人山梨県立病院機構

1 概況

(1) 法人名

地方独立行政法人 山梨県立病院機構

(2) 本部の所在地

甲府市富士見一丁目1-1

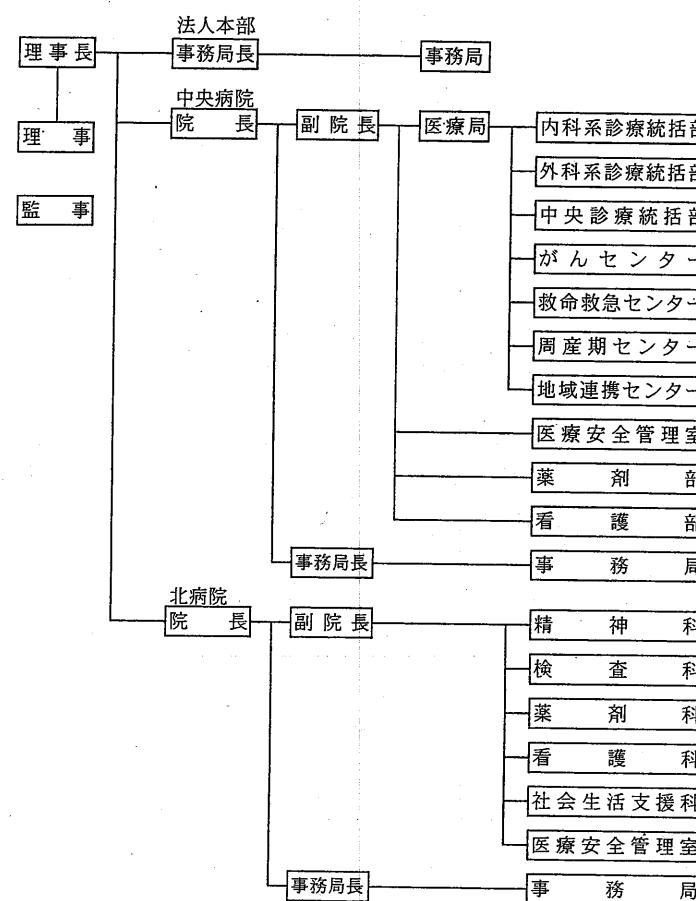
(3) 役員の状況 (平成25年3月31日現在)

役員の定数は、地方独立行政法人山梨県立病院機構定款により、理事長1名、理事5名以内、監事2名以内
理事長 小俣政男 理事（4名）山下晴夫、藤井康男、若月茂樹、篠原道雄 監事（2名）早川正秋、加藤隆博

(4) 職員の状況 (平成25年5月1日現在)

現員数 計 1,151名（医師178名、医療技術145名、看護739名、事務職員63名、技能労務職員26名）

(5) 組織 (平成25年3月31日現在)



2 山梨県立病院機構の基本的な目標等

(1) 基本理念

県立中央病院は、山梨県における基幹病院として、地域の需要に基づき医学・医術の進歩に即応した適正な医療を供給することを本旨とし、他の医療機関とも緊密に連携しながら、一般医療のほか救命救急医療はじめ公的医療機関でなければ対応困難な高度・特殊・先駆的医療を担当し、地域医療を補完する役目を果たすとともに、県内各種医療従事者の教育・研修の拠点として本県医療水準の向上に寄与し、県民の健康回復・保持・増進を図り、信頼される質の高い医療を提供し、誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくりに貢献すること。

県立北病院は、山梨県の精神科基幹病院として、救急・急性期から早期・長期のリハビリテーション、そしてアウトリーチまで、治療の継続性に重きを置いて、質の高い精神医療の供給することを本旨としている。そして特に公的精神医療機関でなくては対応が困難な高度で先駆的な精神医療分野に重点的に取り組み、地域や民間医療機関とも緊密に協力しながら、県民の精神医療体制の充実に寄与することを基本方針とする。

(2) 運営方針

・県立中央病院

- 安全・安心な患者さま中心の医療を提供する。
- 専門的知識の習得と技術の向上に努め、質の高い医療を提供する。
- 山梨県の基幹病院として地域医療機関と連携し、医療水準向上に努める。
- 業務の改善や効率化を図り、健全な病院経営に努める。

・県立北病院

- 最良の精神科治療とリハビリテーションレベルを達成する。
- 病院を利用される方々の視点を大切にしてサービスを提供する。
- 山梨県の精神科基幹病院としての役割の中で、最善を尽くす。

業務実績の概要

3 業務全体の取り組み状況と課題

○政策医療の提供

・県立中央病院

救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化に取り組んだ。

①救命救急医療

三次救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図り、迅速で効率的な治療を行った。

4月から、ドクターヘリの運航を開始した。

ドクターカーによる救命救急活動を実施した。

②総合周産期母子医療

県内のハイリスクの妊婦、新生児等の受入を国立甲府病院、山梨大学付属病院などと役割分担し、専門的な医療を提供した。特に産褥以外の母体、新生児救急搬送は当院周産期センターに一報が入り、当院で振り分けを行うことにより、地域の分娩取扱機関との連携を図りながら、総合的・専門的な医療を提供している。

③がん医療

がん治療において一層の増加が見込まれる化学療法患者に対応するための通院加療がんセンターを平成25年1月に開所した。

また、必要な遺伝子情報の解析を行うゲノム解析センターの整備を進め、患者一人ひとりに対応した診断、治療がより進んでいくこととなった。

医療スタッフによる、症例に対する最適な治療を検討する会議（キャンサーボード）の開催や、緩和医療チームによる病棟回診、緩和医療勉強会の開催など、がん医療の質の向上と安全の確保を図った。

④難病（特定疾患）医療

山梨大学医学部付属病院と役割分担を行う中で、難病医療協力病院との連携を図りながら、難病医療拠点病院として最適な医療を提供した。

⑤エイズ医療

患者からの要望に応じ、医師の判断に基づいて、臨床心理士によるカウンセリングを実施した。また、HIV部会やエイズ研修会を開催した。

⑥感染症医療

一類感染症患者を受け入れられる感染症病床、結核病床を確保し、第1種感染症指定医療機関としての医療を提供した。

・県立北病院

精神科救急・急性期医療や児童思春期精神科医療などの充実を図るために、病棟再編工事を行っている。また、医療観察法に基づく指定入院医療機関として高度な医療を提供した。

①精神科救急・急性期医療

多職種によるケース会議を開催し、患者の治療、退院促進、退院後のリハビリテーション等について、総合的に一貫した医療を提供した。

②児童思春期精神科医療

思春期に特有な精神疾患の治療について、児童思春期病棟を中心に、関係機関と連携した医療を提供している。また、思春期の精神科ショートケアを実施した。

③心神喪失者等医療観察法に基づく医療

医療観察法の指定入院医療機関として、多職種医療チームによる高度な医療を提供し、対象者の社会復帰を促進した。

○質の高い医療の提供

・医療従事者の確保

①医師の育成・確保

質の高い医療を提供するため、研修医募集の積極的な広報活動を展開するとともに、学生向けの研修会や研修医向けの実践的講義等を実施した。

また、医師の業務負担軽減のため、医療クラークを導入している。

②7対1看護体制の維持

きめ細やかで行きとどいた看護を実施するために、適切な運用病床や看護師の配置に努め、7対1看護体制を継続している。

看護師等の仕事と育児が両立できる働きやすい職場環境の整備の一環として、院内託児所を整備した。

・医療の標準化と最適な医療の提供

クリニックバスを推進し、電子化されたバスにより、診療情報の効率的な管理や医療スタッフ間のスムーズな情報の共有に努めている。

また、他のDPC参加病院の診察内容を分析し、各種医療資源（処置、検査、投薬、手術等）の投下状況を把握することにより、医療の標準化や効率化に取り組んだ。

・高度医療機器の計画的な更新・整備

循環器X線診断システム、遺伝子解析システム等の更新・整備を行った。

○県民に信頼される医療の提供

・医療倫理の確立

医療倫理をテーマにした院内医療従事者研修会を2回開催した。

・患者・家族との信頼・協力関係の構築

インフォームド・コンセントや地域連携センターによる病棟回診、看護部独自の、患者家族に看護計画の内容を伝えるケアにより、信頼関係を構築している。

・医薬品等に関する情報の的確な提供

患者とのコミュニケーションを図るとともに、情報システムを活用し、処方薬の薬効や服薬方法についてわかりやすく説明し、患者が納得して服用できるように服薬指導を実施した。

・患者サービスの向上

最前線での患者サービスの向上を目的として、院長をはじめ、医師が総合窓口に立ち、看護及び事務部門と協力し、医療相談や患者への診察案内を行った。

また、入院患者や外来患者を対象とした満足度調査を実施した。

・診療情報の適切な管理

カルテの記載内容について、診療録管理委員会が中心となって適切な記載方法を院内に周知している。

患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施した。

・診療支援システムの充実

スムーズな医事業務が行えるよう、県立北病院において平成25年3月4日から、電子カルテ、オーダリングシステム、医事会計システム等を中心とした診療支援システムを稼動させている。

・医療安全に関する情報の収集・分析

リスクマネージャーがインシデントレポートを集計、分析して医療安全委員会、病院会議へ報告し、必要に応じ院内インフォメーションで周知している。

また、全職員を対象とした医療安全研修会を実施した。

○医療に関する調査及び研究

・新薬開発等への貢献

新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施し、ホームページ等でも公開している。

・各種調査研究の推進

中央病院の「病院会議」に第2部を設け、各診療科の診療内容、治療成績、最近のトピック、今後の展望など、各科の特色の相互理解を深め、かつ、今後の医療に関する調査・研究課題を探索し、研究を行っている。

○医療に関する技術者の研修

・医療従事者の研修の充実

認定看護師等の資格所得を支援し、現在、認定看護師が15名在籍している。

医師の専門性の向上を図るため、国内外の各種学会に積極的に参画するとともに、院内学術会議を実施している。

・県内の医療水準の向上

がん医療従事者研修会やエイズ研修会を実施した。

また、看護師、薬剤師の実習生の受け入れを実施した。

○医療に関する地域への支援

・地域医療機関との協力体制の強化

地域連携センターを中心に、地域の医療機関との連携を図るとともに、紹介率・逆紹介率の向上に努め、紹介状専用窓口を設置するとともに、紹介状に対する返書作成を推進した。

・地域医療への支援

医療機器の共同利用を推進するため、開業医からの依頼により、CT、MRI、RI等の放射線検査機器を活用した依頼検査を実施した。

また、初期臨床研修プログラムや後期研修プログラムの充実により、研修医の派遣協力型病院が9カ所から10カ所になり、地域への医師の定着を促す機会が増大した。

公的医療機関への地域医療支援、応援協力の仕組みの検討を行い、公的医療機関の外来業務に対し職員の派遣を行う実施要綱を平成24年度に制定した。

県内の地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生の研修を中央病院で受入れた。

・社会的な要請への協力

救急救命士の育成のため、就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習等を実施した。

また、県立大学等の看護師養成機関の授業や研修等に職員を講師として派遣している。

○災害時における医療救護

・医療救護活動の拠点機能

大規模災害時に基幹災害拠点病院としての機能を発揮するため、ボランティアも参加した大規模災害時対応訓練を実施した。また、DMA Tチームの医師、調整員、(事務職)が県外中央研修に参加した。

中央自動車道笛子トンネル崩落事故現場である太月市、甲州市へ、12月2日から3日まで、DMA Tチームを派遣し、医療救護活動を展開した。

・他県等の医療救護への協力

9月に、静岡県が実施する総合防災訓練へDMA Tチームを派遣した。

○経営基盤を強化する収入の確保、費用の削減

・診療報酬請求の事務の強化

診療報酬の迅速かつ適正な管理を行うため、医事業務担当職員を増員し、診療報酬請求体制の強化を図った。

また、診療報酬の研修会を開催した。

・料金収入の見直し

医師事務補助体制加算を設定するとともに、新生児治療回復室入院医療管理料を設定した。

・多様な契約方法の活用

業務契約、保守点検委託契約等は、複数年契約を実施し、薬品については、スケールメリットを創出するため、購入額を均等化したグループごとに入札を行い、値引率の競争性を確保した。

○事務部門の専門性の向上

今後の病院経営管理部門の職員を計画的に育成するため、試験職種に、通常採用分に加え、民間企業等の職務経験枠を設け、病院機構事務職員採用試験を実施した。

また、紛争、交渉や訴訟等の法的手続きにおいては、迅速かつ適切な対応が要求されるため、高度な知識や経験をもった弁護士に委託している。

○経営参画意識を高める組織文化の醸成

・経営関係情報の周知

中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月の稼働減額の科については、その要因を探り、対策を立てることにより、経営改善につながった。この事実を病院会議出席メンバーが知ることにより、経営参画意識が高まった。

・職員提案の奨励

病院経営の改善を目的とする全職員を対象とした職員提案を募集したところ30件の提案があり、うち3件が優秀賞を受賞した。

4 特色ある取り組みや様々な工夫

(1) 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

○がん診療連携拠点病院事業

がん治療において一層の増加が見込まれる化学療法患者に対応するための通院加療がんセンターを平成25年1月に開所した。

また、必要な遺伝子情報の解析を行うゲノム解析センターの整備を進め、患者一人ひとりに対応した診断、治療がより進んでいくこととなった。

医療スタッフによる、症例に対する最適な治療を検討する会議（キャンサーボード）の開催や、緩和医療チームによる病棟回診、緩和医療勉強会の開催など、がん医療の質の向上と安全の確保を図った。

○総合周産期母子医療センターの運営

県内のハイリスクの妊婦、新生児等の受入を国立甲府病院、山梨大学付属病院などと役割分担し、専門的な医療を提供した。特に産褥以外の母体、新生児救急搬送は当院周産期センターに一報が入り、当院で振り分けを行うことにより、地域の分娩取扱機関との連携を図りながら、総合的・専門的な医療を提供している。

○7対1看護体制の維持

きめ細やかで行きとどいた看護を実施するために、適切な運用病床や看護師の配置に努め、7対1看護体制を維持した。

○救命救急医療

三次救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図り、迅速で効率的な治療を行った。

4月から、ドクターヘリの運航を開始した。

ドクターカーによる救命救急活動を実施した。

(2) 業務運営の改善及び効率化並びに財務状況に関する事項

○効率的な運営体制

効率的・効果的な管理運営を図るため、本部と病院との適切な権限、事務分掌配分は事務取扱規程を遵守し、業務の集約化のため、薬品や医療ガスの購入については、契約を一本化した。

財政状況については、外来収益等が増加し、経常利益は前年を上回る18億2千百万円の黒字となり、純利益は16億5千2百万円で前年度を大幅に上回った。

（平成23年度純利益：8億9千万円（8.5.6%増））

(3) その他業務運営に関する事項

○保健医療行政への協力

がん診療、第三次救急救命医療、周産期医療、難病医療等で県の重要施策に積極的に協力・貢献している。

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 医療の提供
- (1) 政策医療の提供

1 医療の提供

県立病院として担う政策医療を確実に実施するとともに、医療の質の向上に努め、県民に信頼される医療を提供すること。

(1) 政策医療の提供

救命救急医療や総合周産期母子医療、精神科救急・急性期医療や児童思春期精神科医療など、他の医療機関では対応が困難であるが県民生活に欠くことのできない政策医療を提供し、本県の基幹病院としての役割を担うこと。

また、がんや難病、エイズ、感染症といった県の拠点病院に指定されている疾病について重点的に取り組み、本県医療水準の向上に先導的な役割を果たすこと。

さらに、心神喪失者等医療観察法に基づく医療を提供すること。

中期目標

中期計画

年度計画

業務実績及び法人の自己評価

1 医療の提供

山梨県の基幹病院として求められる政策医療を的確に実施するとともに、高度・特殊・先駆的な医療の推進をはじめ、県民に信頼される質の高い医療を提供す

(1) 政策医療の提供

①県立中央病院

救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。

ア 救命救急医療

山梨県の三次救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図る中で、多発外傷はじめ、循環器疾患や脳神経疾患に対する迅速で効率的な治療を行うなど、救命救急医療の充実を図る。

また、医師により早期の治療を行うため、ドクターへりの導入に向けた可能性の研究・検討を行う。

1 医療の提供

(1) 政策医療の提供

①県立中央病院

救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。

ア 救命救急医療

- ・ 三次救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図り、迅速で効率的な治療を行う。
- ・ ドクターへりの運航を開始し、早期に高度な救命救急医療を提供し、重症患者の搬送時間の短縮や救命率の向上を図る。
- ・ DMAT車両を活用した救命救急活動を行う。

(1) 救命救急医療

評価

S

当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れてい

- ・ オンコールの呼び出しなど、各診療科の専門医と連携して治療を実施した。

	H22	H23	H24
オンコール出動時間	18,606時間	21,884時間	27,575時間 (26.0%増)
救命救急センターの救急患者数	1,119人	1,307人	1,790人 (37.0%増)

平成24年4月からドクターへりの運航を開始し、出動件数は、290件の運航見込みに対し382件、ドクターへりによる救急現場、医療機関からの搬送時間は救急車の平均19分に対し平均11分、救命率は本県の重傷例における救急現場からの搬送の救命率63.2%に対し92.7%に達している。

また、厚生労働省が行ったドクターへり従事者研修に看護師1名が参加した。

- ・ DMATカーによる救命救急活動を実施した。乗車した当院医師が、中間地点で救急車に乗り換えて、救命活動も行った。

H22 出動件数	40件	→	H23 119件	→	H24 268件(125.2%増)
-------------	-----	---	-------------	---	----------------------

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価																																				
<p>イ 総合周産期母子医療 県内唯一の総合周産期母子医療センターとして、分娩取扱医療機関との連携を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的・専門的な医療を提供する。</p>	<p>イ 総合周産期母子医療 地域の分娩取扱機関との連携を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的・専門的な医療を提供する。</p>	<p>(2)総合周産期母子医療</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>A</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている</td> </tr> </table> <p>県内全てのハイリスクの妊婦等の受入れを、国立甲府病院、山梨大附属病院などと役割分担し、専門的な医療を提供した。 また、NICUは、常時、満床状態で、緊急時の入院等に対応するため、GCUのベッド数を24床にしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年の新生児(生後4週未満)の死亡率は0.6であった(全国3位)。また、乳児死亡率(生後1年未満)は2.1(全国16位)であった。 <table> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>新生児死亡率 0.3(1位) → 0.3(1位) → 0.6(3位)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>乳児死亡率 1.1(1位) → 1.4(3位) → 2.1(16位)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>新生児(1,500g以下)入院取扱比率 93.7% → 94.4% → 94.9%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中病入院 59件 → 51件 → 56件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県内全体 63件 → 54件 → 59件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>中病への救急搬送依頼実績</p> <table> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>母体 129件 → 118件 → 105件(11.0%減)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新生児 85件 → 75件 → 57件(24.0%減)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県全体出生数 H22 → 6,651人 → 6,412人 → 6,336人(1.2%減)</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> </table>	評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている	H22	H23	H24	新生児死亡率 0.3(1位) → 0.3(1位) → 0.6(3位)			乳児死亡率 1.1(1位) → 1.4(3位) → 2.1(16位)			H22	H23	H24	新生児(1,500g以下)入院取扱比率 93.7% → 94.4% → 94.9%			中病入院 59件 → 51件 → 56件			県内全体 63件 → 54件 → 59件			H22	H23	H24	母体 129件 → 118件 → 105件(11.0%減)			新生児 85件 → 75件 → 57件(24.0%減)			県全体出生数 H22 → 6,651人 → 6,412人 → 6,336人(1.2%減)	H23	H24
評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている																																				
H22	H23	H24																																				
新生児死亡率 0.3(1位) → 0.3(1位) → 0.6(3位)																																						
乳児死亡率 1.1(1位) → 1.4(3位) → 2.1(16位)																																						
H22	H23	H24																																				
新生児(1,500g以下)入院取扱比率 93.7% → 94.4% → 94.9%																																						
中病入院 59件 → 51件 → 56件																																						
県内全体 63件 → 54件 → 59件																																						
H22	H23	H24																																				
母体 129件 → 118件 → 105件(11.0%減)																																						
新生児 85件 → 75件 → 57件(24.0%減)																																						
県全体出生数 H22 → 6,651人 → 6,412人 → 6,336人(1.2%減)	H23	H24																																				
<p>ウ がん医療 専門的ながん医療の提供、地域との連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援・情報提供などのがん診療拠点病院としての機能を拡充するとともに院内により緊密な連携体制を確立する中で、チーム医療を推進するなど、がんの包括的診療体制の整備(センター化)を進め、がん医療の質の向上に努める</p> <p>(7) 外来化学療法室の整備 5大がん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん)を中心としたがん診療を充実するため外来理学療法室を整備する。</p> <p>(8) キャンサーボードの充実 がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行ふため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーボードを充実する。</p> <p>(9) 緩和医療チームの充実 身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などにより構成する緩和医療チームを整備するとともに、がん患者に対して初期段階からの緩和ケア診療を充実する。</p>	<p>ウ がん医療 がん医療の高度化、専門化を図るために、化学療法、放射線治療、緩和ケア等を集約した、がんの包括的診療体制を整備する。また、抗がん剤投与に必要な遺伝子情報の解析を行うため、遺伝子解析機器等を整備し、臨床と研究の一体化的な取り組みを行う。 さらに、がんセミナーや市民公開講座を開催するなど、県民に向けた情報提供等に取り組む。</p> <p>(7) 外来化学療法室の整備 一層の増加が見込まれる化学療法患者に対応するため、同時に32名の治療が可能となる通院加療がんセンターの整備を行う。</p> <p>(8) キャンサーボードの充実 がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行ふため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーボードの充実を図り、がん医療の質の向上に努める。</p> <p>(9) 緩和医療チームの充実 身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などから構成する緩和医療チームを中心に、緩和ケア診療を充実する。</p>	<p>(3)がん医療</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>A</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている</td> </tr> </table> <p>がん医療の啓発活動として例年行っている県民向のがんセミナーを開催するとともに、ゲノム解析センター開所に先立ってゲノム医療に関する県民向けシンポジウムを開催した。</p> <p>がんセミナー</p> <table> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>開催数 6回 → 8回 → 6回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者 574名 → 614名 → 407名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>シンポジウム</p> <p>平成24年9月23日開催 参加者 382名</p> <ul style="list-style-type: none"> 通院加療がんセンターを平成25年1月に開所し、通常の日常生活を行いながら通院型の治療を行う形態を確立した。 遺伝子情報の解析を行うゲノム解析センターの整備を進め、患者一人ひとりに対応した診断、治療が、より進んでいくこととなった。 <p>がん化学療法治療患者の入院と外来の比較</p> <table> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>外来患者数 3,287人 → 4,796人 → 4,480人(6.5%減)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入院患者数 1,898人 → 2,594人 → 2,725人(5.1%増)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている	H22	H23	H24	開催数 6回 → 8回 → 6回			参加者 574名 → 614名 → 407名			H22	H23	H24	外来患者数 3,287人 → 4,796人 → 4,480人(6.5%減)			入院患者数 1,898人 → 2,594人 → 2,725人(5.1%増)																	
評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている																																				
H22	H23	H24																																				
開催数 6回 → 8回 → 6回																																						
参加者 574名 → 614名 → 407名																																						
H22	H23	H24																																				
外来患者数 3,287人 → 4,796人 → 4,480人(6.5%減)																																						
入院患者数 1,898人 → 2,594人 → 2,725人(5.1%増)																																						

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価																																				
<p>工 難病（特定疾患）医療 県立病院の機能を活かして専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら最適な医療提供を行う。</p>	<p>工 難病（特定疾患）医療 専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら、最適な医療提供を行う。</p>	<p>中央病院におけるがん患者数 (暦年) H22 H23 H24</p> <table border="1"> <tr> <td>A 年間新入院患者数 13,497人</td> <td>13,714人</td> <td>13,733人(0.1%増)</td> </tr> <tr> <td>B うち年間新入院がん患者数 4,375人</td> <td>4,246人</td> <td>3,915人(7.8%減)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療スタッフによる症例に対する最適な医療を検討する会議(キャンサーボード)を開催した(23回)。平成25年度からは、領域別のキャンサーボードを開催するだけでなく、包括的に最適な医療を検討する場として、総合キャンサーボードを開催している。 ・ また、内容については、院外の医療従事者にもホームページを設けて開放している。 ・ 地域連携センター内に設置している「がん相談支援センター」において医療連携科(看護師長)が窓口となって相談等に応じている。 <p>H22 H23 H24 相談実績 1,337件→1,237件→2,834件</p> <p>緩和医療チームが一般病棟を回診し、121名のケアを行った。また、緩和医療勉強会(毎月)や緩和ケア部会(3回)で患者の疼痛による睡眠不足等の事例研究に取り組んだ。</p> <p>(4)難病（特定疾患）医療</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <p>・ 難病医療拠点病院として山梨大学病院と役割分担を行う中で、神経難病を除く特定疾患医療の患者の受入について難病医療協力病院(12病院)とも連携を図りながら、拠点病院として機能を果たしている。</p> <p>(5)エイズ医療</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 患者からの要望に応じ、医師の判断に基づいて、臨床心理士によるカウンセリングを実施した(8回実施)。また、臨床心理士を含む、HIV部会を開催し、事例研修、診療方針等を決定している(11回実施)。 ・ エイズ研修会を開催した(2回実施)。 <table border="1"> <tr> <td>カウンセリング</td> <td>3回</td> <td>→</td> <td>3回</td> <td>→</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>HIV部会</td> <td>10回</td> <td>→</td> <td>11回</td> <td>→</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>エイズ研修会</td> <td>3回</td> <td>→</td> <td>2回</td> <td>→</td> <td>2回</td> </tr> </table> <p>・ 患者数は、通院42名、中断45名(内死亡9名)合計87名で前年度より通院が5名増加した。</p> <table border="1"> <tr> <td>エイズ患者数</td> <td>H22 72人</td> <td>→</td> <td>H23 82人</td> <td>→</td> <td>H24 87人</td> </tr> </table>	A 年間新入院患者数 13,497人	13,714人	13,733人(0.1%増)	B うち年間新入院がん患者数 4,375人	4,246人	3,915人(7.8%減)	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	カウンセリング	3回	→	3回	→	8回	HIV部会	10回	→	11回	→	11回	エイズ研修会	3回	→	2回	→	2回	エイズ患者数	H22 72人	→	H23 82人	→	H24 87人
A 年間新入院患者数 13,497人	13,714人	13,733人(0.1%増)																																				
B うち年間新入院がん患者数 4,375人	4,246人	3,915人(7.8%減)																																				
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である																																				
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である																																				
カウンセリング	3回	→	3回	→	8回																																	
HIV部会	10回	→	11回	→	11回																																	
エイズ研修会	3回	→	2回	→	2回																																	
エイズ患者数	H22 72人	→	H23 82人	→	H24 87人																																	
		<p>- 7 -</p>																																				

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価																																											
<p>カ 感染症医療 一類感染症（エボラ出血熱など7疾患）患者を受け入れる病室を活用し、第1種感染症指定医療機関としての医療を提供する。 また、新型インフルエンザ患者など感染症患者に対する外来診療や重篤患者に対する陰圧個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。</p>	<p>カ 感染症医療 一類感染症（エボラ出血熱など7疾患）患者を受け入れる病室を活用し、第1種感染症指定医療機関としての医療を提供する。 また、新型インフルエンザ患者など感染症患者に対する外来診療や重篤患者に対する陰圧個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。</p>	<p>(6)感染症医療</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 一類感染症の患者を受け入れられる感染症病床2床、結核病床20床を確保し、受入体制を整備した。 平成25年3月31日現在の結核病床入院患者数は5人、年間延べ入院患者数は2,818人であった。 <table> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日現在入院患者数</td> <td>8人</td> <td>7人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>年間延べ入院患者数</td> <td>3,078人</td> <td>2,414人</td> <td>2,818人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は新型インフルエンザ等の感染症患者がいなかったが、小児科の水疱瘡患者2名、麻しん1名、帯状疱疹1名、皮膚科の成人水疱瘡患者1名、計5名に対して陰圧個室を使った入院治療を行った。 <table> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>陰圧個室治療</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である		H22	H23	H24	3月31日現在入院患者数	8人	7人	5人	年間延べ入院患者数	3,078人	2,414人	2,818人		H22	H23	H24	陰圧個室治療	5人	4人	5人																				
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である																																											
	H22	H23	H24																																										
3月31日現在入院患者数	8人	7人	5人																																										
年間延べ入院患者数	3,078人	2,414人	2,818人																																										
	H22	H23	H24																																										
陰圧個室治療	5人	4人	5人																																										
<p>②県立北病院 精神科救急・急性期医療などの充実を図るとともに、新たに心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関としての機能を整備する。</p>	<p>②県立北病院 精神科救急・急性期医療などの充実を図るために、増加する救急患者や児童思春期患者へ対応できるよう一般開放病床数を減らし、精神科救急、児童思春期等の病床を増床し再編整備を行う。また、長期在院患者の退院を促進するとともに、心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関としての医療を提供する。</p>	<p>(7)精神科救急・急性期医療</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 精神科救急・急性期医療などの充実を図るため、北病院機能強化院内検討委員会において、機能強化、病棟の再編整備について検討するとともに、地域医療再生交付金の対象事業として、8月に建設工事請負契約を締結し、二つ目のスーパー救急病棟、思春期病棟等の増改築工事を行っている。 工事費 3億9千7百万円 毎週、医師、看護師、ケースワーカー、デイケアなどのコメディカルによるケース会議を開催し、患者の治療、退院促進、退院後のリハビリーション等について、総合的で一貫した医療を提供している。 <table> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院患者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・救急病棟</td> <td>14,325人</td> <td>13,958人</td> <td>13,604人 (2.5%減)</td> </tr> <tr> <td>・急性期病棟</td> <td>14,947人</td> <td>14,870人</td> <td>13,701人 (7.9%減)</td> </tr> </tbody> </table> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均在院日数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・救急病棟</td> <td>65.8日</td> <td>64.6日</td> <td>59.9日</td> </tr> <tr> <td>・急性期病棟</td> <td>69.2日</td> <td>71.3日</td> <td>58.1日</td> </tr> </tbody> </table> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>m-ECT実施回数</td> <td>717回</td> <td>697回</td> <td>686回 (1.6%減)</td> </tr> </tbody> </table>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である		H22	H23	H24	入院患者数				・救急病棟	14,325人	13,958人	13,604人 (2.5%減)	・急性期病棟	14,947人	14,870人	13,701人 (7.9%減)		H22	H23	H24	平均在院日数				・救急病棟	65.8日	64.6日	59.9日	・急性期病棟	69.2日	71.3日	58.1日		H22	H23	H24	m-ECT実施回数	717回	697回	686回 (1.6%減)
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である																																											
	H22	H23	H24																																										
入院患者数																																													
・救急病棟	14,325人	13,958人	13,604人 (2.5%減)																																										
・急性期病棟	14,947人	14,870人	13,701人 (7.9%減)																																										
	H22	H23	H24																																										
平均在院日数																																													
・救急病棟	65.8日	64.6日	59.9日																																										
・急性期病棟	69.2日	71.3日	58.1日																																										
	H22	H23	H24																																										
m-ECT実施回数	717回	697回	686回 (1.6%減)																																										
		<p>- 8 -</p>																																											

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価																							
<p>イ 児童思春期精神科医療 思春期に特有な精神疾患の治療について、県内唯一の児童思春期病棟を中心に、関係機関と連携して医療を提供する。</p>	<p>イ 児童思春期精神科医療 思春期に特有な精神疾患の治療について、児童思春期病棟を中心に、関係医療機関と連携して病態に応じた医療を提供するとともに、更に高度の児童思春期医療体制について検討を行う。</p>	<p>(8)児童思春期精神科医療</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <p>思春期病棟の延べ入院患者数は3,133人で、平均在院日数は55.0日であった。前年度と比較して延べ入院患者数は5.8%増加し、重傷度の高い患者が増加している傾向にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「こころの発達総合支援センター」と連携を図り、心の問題を抱える子どもたちを専門に診療するとともに、思春期精神科ショートケアを週3日実施している。 「北病院機能強化院内検討委員会」において病棟の再編及び機能強化について検討する中、児童思春期精神科医療の充実を図るため、思春期病床を10床増床し20床とする病棟の増築工事を行っている。 <table> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院患者数</td> <td>3,607人</td> <td>→ 2,960人</td> <td>→ 3,133人 (5.8%増)</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>65.3日</td> <td>→ 61.4日</td> <td>→ 55.0日</td> </tr> <tr> <td>外来患者数</td> <td>2,424人</td> <td>→ 2,660人</td> <td>→ 2,536人 (4.7%減)</td> </tr> <tr> <td>ショートケア 参加者数</td> <td>562人</td> <td>→ 600人</td> <td>→ 551人 (8.2%減)</td> </tr> </tbody> </table>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である		H22	H23	H24	入院患者数	3,607人	→ 2,960人	→ 3,133人 (5.8%増)	平均在院日数	65.3日	→ 61.4日	→ 55.0日	外来患者数	2,424人	→ 2,660人	→ 2,536人 (4.7%減)	ショートケア 参加者数	562人	→ 600人	→ 551人 (8.2%減)
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である																							
	H22	H23	H24																						
入院患者数	3,607人	→ 2,960人	→ 3,133人 (5.8%増)																						
平均在院日数	65.3日	→ 61.4日	→ 55.0日																						
外来患者数	2,424人	→ 2,660人	→ 2,536人 (4.7%減)																						
ショートケア 参加者数	562人	→ 600人	→ 551人 (8.2%減)																						
<p>ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療 心身喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関を整備し、対象者に対して、一貫した治療体系の中で適切な治療を提供し、社会復帰の促進を図る。</p>	<p>ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療 多職種医療チームによる充実した医療を提供し、対象者の社会復帰を促進するとともに、社会復帰した対象者の通院治療について充実を図る。</p>	<p>(9)心神喪失者等医療観察法に基づく医療</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>A</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている</td> </tr> </table> <p>多職種医療チームによる充実した医療を提供し、対象者の社会復帰を促進するとともに、退院後、当院へ指定通院となった対象者に最適な医療を提供している。</p> <p>(平成25年3月末現在:指定入院5人、指定通院2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災の影響で、茨城県立こころの医療センターへ入院を予定していた対象者1人を受け入れている。 <table> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定入院者数</td> <td>3人</td> <td>→ 5人</td> <td>→ 5人</td> </tr> <tr> <td>退院者数</td> <td>0人</td> <td>→ 2人</td> <td>→ 1人</td> </tr> <tr> <td>転院者数</td> <td>0人</td> <td>→ 2人</td> <td>→ 0人</td> </tr> </tbody> </table>	評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている		H22	H23	H24	指定入院者数	3人	→ 5人	→ 5人	退院者数	0人	→ 2人	→ 1人	転院者数	0人	→ 2人	→ 0人				
評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている																							
	H22	H23	H24																						
指定入院者数	3人	→ 5人	→ 5人																						
退院者数	0人	→ 2人	→ 1人																						
転院者数	0人	→ 2人	→ 0人																						

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 医療の提供
- (2) 質の高い医療の提供

中期目標

1 医療の提供

(2) 質の高い医療の提供

専門的知識と技術の向上に努めるとともに、優秀な、医師・看護師等（以下「医療従事者」という。）の確保を図ることなどにより、先駆的に質の高い医療を提供すること。

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価																																							
<p>(2) 質の高い医療の提供 県立病院の有するあらゆる医療資源を活かし、各部門の密接な連携を図る中で、地方独立行政法人制度の特徴である弾力的・効率的で透明性の高い運営を行い、より一層県民に信頼される質の高い医療を提供する。</p> <p>①医療従事者の確保</p> <p>ア 医師の育成・確保 高度で専門的な医療を提供するため、人間的資質が優れ、診察能力が高い医師の育成・確保に努める。</p>	<p>(2) 質の高い医療の提供</p> <p>①医療従事者の確保</p> <p>ア 医師の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高い医療を提供するため、引き続き関係機関との連携を図り、医師の確保に努める。 ・ 研修医向けの実践的講座の充実を図るとともに、医師の研修内容や育成方法について検討を進めること。 ・ 医学生を対象とした臨床研修プログラムの説明会を開催するとともに、病院説明会の実施等の広報活動を行い、臨床研修医の確保に努める。 ・ 医師の業務負担軽減のため、医療クラークの導入を行う。 	<p>業務実績及び法人の自己評価</p> <p>(10)医師の育成・確保</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>S</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている</td> </tr> </table> <p>研修医(初期研修医)を対象としたレジナビフェア2012及びeレジフェアへの出典や都内における病院説明会、宿泊を伴う病院見学会などを精力的に実施した結果、研修医に27名の応募があり、定員16名に対してフルマッチし、15名を確保できた。その他、自治医科大学生を含む別枠2名など、合計19名を研修医として採用した。</p> <p>新規採用数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>研修医</td> <td>14名</td> <td>16名</td> <td>19名(3名増)</td> </tr> <tr> <td>専修医</td> <td>13名</td> <td>11名</td> <td>12名(1名増)</td> </tr> </table> <p>* 研修医:自治医大生等4名を含む</p> <p>研修医、専修医在籍数の推移(各年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>研修医</td> <td>26</td> <td>22</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>専修医</td> <td>16</td> <td>21</td> <td>28</td> <td>23</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>52</td> <td>51</td> <td>65</td> </tr> </table> <p>(H21対比 54.8%増) * 研修医:自治医大生等 H22=2名、H23=4名、H24=4名、H25=4名を含む</p> <p>これまでのMedical Ground Rounds(MGR)(研修医・専修医向け実践的講義)を刷新し、平成24年4月から、外科部門も加えたMedical & Surgical Ground Rounds(MSGR)を月1回実施している。毎回、参加者は40名を超え、熱心な議論が交わされている。</p>	評価	S	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている		H23	H24	H25	研修医	14名	16名	19名(3名増)	専修医	13名	11名	12名(1名増)		H21	H22	H23	H24	H25	研修医	26	22	24	28	29	専修医	16	21	28	23	26	計	42	43	52	51	65
評価	S	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている																																							
	H23	H24	H25																																						
研修医	14名	16名	19名(3名増)																																						
専修医	13名	11名	12名(1名増)																																						
	H21	H22	H23	H24	H25																																				
研修医	26	22	24	28	29																																				
専修医	16	21	28	23	26																																				
計	42	43	52	51	65																																				

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価																						
<p>イ 7対1看護体制の導入 患者一人一人の症状に応じた、きめ細かな看護を実施するため、県立中央病院において、入院患者7人に看護師1人を配置する7対1看護体制を導入するとともに、適切な人事管理などを進め、県立病院への定着を図る。</p>	<p>イ 7対1看護体制の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護師採用試験の複数回実施や、県外での試験の実施、中途採用などの多様な採用方法を導入し、必要な看護師の確保を図るとともに、適切な人事管理や運用病床の運営を行い、7対1看護体制を維持する。 県立中央病院で院内託児所を開設し、働きやすい環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 医師の負担軽減のため、診断書・証明書等の文書作成の補助を業務とする7名の医師事務作業補助者を置いた。 専修医の確保対策として、報酬額を改善した。 <p>経験年数に係わらず固定年額499万円 一経験年数(3年目～5年目以上)により年額590万円(18%増)～694万円(39%増)に増額</p>																						
<p>②医療の標準化と最適な医療の提供 ア クリニカルパスの推進 治療内容とタイムスケジュールを明確に示すことで患者の不安を解消するとともに、治療手順の標準化、平均在院日数の適正化など、最適な医療を提供するため、クリニカルパスを推進する。</p>	<p>②医療の標準化と最適な医療の提供 ア クリニカルパスの推進 クリニカルパスの電子化を進めるとともに、DPCから得られる情報を活用し、随時、クリニカルパスの点検・見直しを行う。</p>	<p>(11)7対1看護体制の導入</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>A</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている</td> </tr> </table> <p>看護師確保対策として看護師採用試験は、年4回実施し、平成25年4月1日付けの新採用職員として、55名を採用した(前年度比3名増)。また、中途退職者の補充のため、正規職員の中途採用を実施し、7対1看護体制の定着が図られ、入院患者への手厚い看護を実施している(7月採用 3人、1月採用4人)。</p> <p>看護師等の仕事と育児が両立できる働きやすい職場環境の一環として、院内託児所を整備した。</p> <p>構造 鉄骨2階建て 収容人員 94名 工事費 約9千8百万円</p> <p>(12)医療の標準化と最適な医療の提供</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <p>電子化されたクリニカルパスは342件となり、診療情報の管理や医療スタッフ間のスムーズな情報共有に努めている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バス数</td> <td>274</td> <td>328</td> <td>342(4.3%増)</td> </tr> <tr> <td>見直</td> <td>114</td> <td>150</td> <td>148(1.4%減)</td> </tr> <tr> <td>新設</td> <td>49</td> <td>54</td> <td>40(26%減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリニカルパスのうち特に地域連携バスは、退院後の患者の地域医療機関での受診に際し、処置内容や治療日数等が明白になり、最適な医療の提供が可能になると同時に、患者の不安解消にも貢献している。</p>	評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である		H22	H23	H24	バス数	274	328	342(4.3%増)	見直	114	150	148(1.4%減)	新設	49	54	40(26%減)
評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている																						
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である																						
	H22	H23	H24																					
バス数	274	328	342(4.3%増)																					
見直	114	150	148(1.4%減)																					
新設	49	54	40(26%減)																					

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価																								
<p>イ 診断群分類包括評価（DPC）の導入 医療内容の標準化を進めてより適切な医療を提供するため、県立中央病院において、専門の職員を採用し、診断群分類包括評価（DPC）を導入するとともに、そこから得られる詳細な診療情報を最大限活用する。</p> <p>③高度医療機器の計画的な更新・整備 各種高度医療機器を計画的に更新・整備するとともに適切な維持管理を行う。</p>	<p>イ 診断群分類包括評価（DPC）の導入 DPCから得られる情報を活用し、医療の標準化や効率化を図る。</p> <p>③高度医療機器の計画的な更新・整備 各種高度医療機器を計画的に更新・整備するとともに適切な維持管理を行う。</p>	<p>(13)診断群分類包括評価(DPC)の導入</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>A</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> DPCから得られる情報を活用し、当院と他のDPC参加病院の診療内容を比較し、各種医療資源(処置、検査、投薬、手術等)の投下状況を分析することにより、当院の医療の標準化や効率化を図った。 DPCから得られる詳細なデータを院内研修において医師に周知することにより、医師が常にDPCを意識した診療を行えるよう取り組んだ。 DPC請求額と出来高請求額を比較すると、3.07%の增收となった。 DPCにおける医療機関ごとの役割や機能に着目した医療機関別係数が設定される中で、中央病院の係数は年々向上し、収益の増につながっている。 <table> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>医療機関別係数</td> <td>1.1477 →</td> <td>1.1557 →</td> <td>1.2425 →</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2588</td> </tr> </table> <p>(14)高度医療機器の計画的な更新・整備</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 中央病院で、「循環器X線診断システム(2億1千6百万円)」、「注射薬自動払出手装置(1億3百万円)」、「遺伝子解析システム(1億8百万円)」、「生化学・免疫迅速検査システム(1千3百万円)」等を更新・整備した。 国の地域医療再生交付金を活用し、循環器X線診断システム(2億1千6百万円)等の整備を行った。 <table> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>513百万円 → 659百万円 → 808百万円</td> <td></td> </tr> </table>	評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている	H22	H23	H24	H25	医療機関別係数	1.1477 →	1.1557 →	1.2425 →				1.2588	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	H22	H23	H24	執行額	513百万円 → 659百万円 → 808百万円	
評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている																								
H22	H23	H24	H25																							
医療機関別係数	1.1477 →	1.1557 →	1.2425 →																							
			1.2588																							
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である																								
H22	H23	H24																								
執行額	513百万円 → 659百万円 → 808百万円																									

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 医療の提供

(3) 県民に信頼される医療の提供

中期目標

1 医療の提供

(3) 県民に信頼される医療の提供

県民・患者の視点に立ち、県民ニーズを踏まえた信頼される医療を提供すること。

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価
<p>(3) 県民に信頼される医療の提供 医療の専門化・高度化が進む中で、疾病や診療に関する十分な説明を行い、患者・家族の理解を得るとともに、医療安全対策を徹底し県民に信頼される医療の提供に努める。</p> <p>①医療倫理の確立 患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。</p> <p>②患者・家族との信頼・協力関係の構築 疾病的特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解（インフォームド・コンセント）に基づき最適な医療を提供する。 また、医療行為等に関し、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。</p> <p>③医薬品等に関する情報の的確な提供 医薬品の処方、投薬の安全性の確保に努めるとともに医薬品情報検索システムの活用などにより、処方上の留意点など医薬品情報の共有化を図り、患者に対する服薬指導を実施する。</p>	<p>(3) 県民に信頼される医療の提供 ①医療倫理の確立 患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。</p> <p>②患者・家族との信頼・協力関係の構築 疾病的特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解（インフォームド・コンセント）に基づき最適な医療を提供する。 また、医療行為等に関し、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。</p> <p>③医薬品等に関する情報の的確な提供 医薬品の処方、投薬の安全性の確保に努めるとともに処方上の留意点など医薬品情報の共有化を図り、患者に対する服薬指導を実施する。</p>	<p>(15)医療倫理の確立 評価 B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である 医療倫理をテーマにした院内医療従事者研修会を2回開催した。</p> <p>(16)患者・家族との信頼・協力関係の構築 評価 B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である インフォームド・コンセントや地域連携センターによる病棟回診、看護部独自の患者家族に看護計画の内容を伝えるケアにより信頼関係を構築している。</p> <p>(17)医薬品等に関する情報の的確な提供 評価 B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である 患者とのコミュニケーションを図るとともに情報システムを活用し、処方薬の薬効や服薬方法についてわかりやすく説明し、患者が納得して服薬できるように服薬指導を実施した。 (3月末現在 患者数2,522人、回数2,703件)</p>

	H22	H23	H24
患者数	2,093人	2,159人	2,522人(16.8%増)
指導回数	2,227件	2,330件	2,703件(16.0%増)

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価		
<p>④患者サービスの向上 外来患者の待ち時間や患者満足度調査を毎年定期的に実施し、より正確な実態の把握に努め、診療予約制度の効率的運用など各種サービスの向上に努める。</p>	<p>④患者サービスの向上 県立中央病院において、紹介患者の初診電話予約受付業務を開始し、外来患者の待ち時間短縮等の各種サービスの向上に努める。</p>	<p>(18)患者サービスの向上</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている</td> </tr> </table> <p>中央病院</p> <ul style="list-style-type: none"> 最前線での患者サービスの向上を目的として、院長をはじめ、医師が総合案内に立ち、看護及び事務部門と協力し、医療相談や患者への診察案内を行った。また、一層のサービス向上のため、時間延長(午前11時から午後3時)を行っている。 外来患者を対象にした患者満足度調査を実施した。 接遇や診察内容、職員の対応等について約7割以上の方が非常に満足または満足と回答している。 (回収数 外来患者5,676人に5日間にわたり調査。回答数1,581件 回答率約27.9%) 中でも、受診時の医師・看護師の「態度」、「言葉遣い」等の接遇については、8割以上の方が満足している。 より正確な実態を把握するため、フリーコメントについて、使用回数の多いキーワードを拾い出し、分析を行った。 一方、待ち時間については、満足している方は半分以下で特に会計の待ち時間についての不満が多かった。 平成24年4月から、従来の地域医療連携部を地域連携センターに再編し、医療福祉相談、保健指導、がん相談、医療連携の業務を一元的に行っている。 紹介患者の優遇措置として、紹介患者専用受付窓口を設置し、紹介患者の初診電話予約受付を可能にしている(平成24年6月から実施)。 患者へのよりよい接遇ができるよう、職員を対象とした接遇研修を実施し、患者サービス意識の向上に努めた(2回)。 新聞一般紙のくらし面に、病院スタッフが特定疾患・疾病についてその症状、早期発見の手立て、治療法などをわかりやすく解説する記事を隔週1回掲載し、県民に対する意識啓発に努めた。 <p>北病院</p> <ul style="list-style-type: none"> 北病院においても、利用者の視点を重視したより質の高い医療やサービスを提供するため、入院患者及び外来患者についてそれぞれ満足度調査を実施した。 (回答数:入院患者95人、外来患者412人) 受診時の職員の「態度」、「言葉遣い」等の接遇や診療内容、入院における看護師の対応等の満足度は高かったが、診察等の待ち時間については不満とする割合が高かった。 調査結果を職員で共有し、満足度が低かった項目については、病棟再編及び医療情報システムの導入を契機に改善を図っていく。 	評価	A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
評価	A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている			

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価		
<p>⑤診療情報の適切な管理 紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規定の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施する。</p>	<p>⑤診療情報の適切な管理 紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規定の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施する。また、診療情報管理部門を設置することにより、医療資源の活用を図るとともに、地域連携システムの導入により、地域のかかりつけ医師に患者情報を適切に提供する。</p>	<p>(19)診療情報の適切な管理</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 北病院においても電子カルテを稼働した。 カルテの記載内容について、診療録管理委員会が中心となって適切な記載方法を院内に周知している。 また、カルテ開示については、運用規程に基づき、適切に実施した。 <p>開示件数 H22 H23 H24 中央病院 23件 → 21件 → 44件(110%増) 北病院 2件 → 5件 → 2件(60%減)</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子カルテ導入により、外来カルテ搬送を廃止している。 入院患者の病名、病歴、処置状況、入院日数等の情報整理や分析を行うため、医事課に診療情報管理担当を設置した。 医師の負担軽減のため、診断書・証明書等の文書作成の補助を業務とする7名の医師事務作業補助者を置いている。(前述P11) 	評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である			
<p>⑥診療支援システムの充実 県立北病院において、適切で効率的な医療を提供するため、電子カルテの導入や既存システムの機能向上など、各種診療支援システムを充実する。</p>	<p>⑥診療支援システムの充実 県立北病院において、電子カルテ、オーダーリングシステム、医事会計システム等を中心とした診療支援システムを整備する。</p>	<p>(20)診療支援システムの充実</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 質の高い効果的な医療の提供、事務の効率化等を図るため、医療情報システムの構築等の取組を進め、平成25年3月4日から電子カルテや医事会計、薬品管理等を一体化したオーダーリングシステムを稼動している。 事業費 3億7百万円 この医療情報システムの整備に際して、その円滑な導入を図るため、「北病院医療情報システム導入院内検討委員会」において進捗状況等を管理するとともに、当該委員会に20以上のワーキンググループを置き、システムの構築、運用管理等について検討を行った。(9回開催) 	評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である			

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価															
<p>⑦医療安全に関する情報の収集・分析 ア リスクマネージャーの活用 専従のリスクマネージャーを配置した医療安全管理室の機能を活用して、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理者への研修など医療安全教育を徹底する。</p>	<p>⑦医療安全に関する情報の収集・分析 ア リスクマネージャーの活用 リスクマネージャーを活用し、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理責任者への研修など医療安全教育を徹底する。</p>	<p>(21)医療安全に関する情報の収集・分析</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> リスクマネージャーが、インシデントレポートを集計・分析し、医療安全委員会、病院会議へ報告し、必要に応じ院内インフォメーションで周知している。 全職員を対象とした医療安全研修会を実施した(4回実施 1,398名参加)。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデントレポート数 (うち生命危険に係わるもの)</td> <td>2,782件 (5件)</td> <td>2,882件 (5件)</td> <td>3,079件(9.0%増) (1件)</td> </tr> <tr> <td>医療安全研修会</td> <td>2回実施 669名参加</td> <td>4回実施 864名参加</td> <td>4回実施 1,398名参加</td> </tr> </tbody> </table>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である		H22	H23	H24	インシデントレポート数 (うち生命危険に係わるもの)	2,782件 (5件)	2,882件 (5件)	3,079件(9.0%増) (1件)	医療安全研修会	2回実施 669名参加	4回実施 864名参加	4回実施 1,398名参加
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である															
	H22	H23	H24														
インシデントレポート数 (うち生命危険に係わるもの)	2,782件 (5件)	2,882件 (5件)	3,079件(9.0%増) (1件)														
医療安全研修会	2回実施 669名参加	4回実施 864名参加	4回実施 1,398名参加														
<p>イ 情報の共有化 チーム医療を推進する中で、より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。</p>	<p>イ 情報の共有化 より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。</p>	<p>(22)情報の共有化</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 各部、各科にリスクマネージャーを設置し、セクション内の周知を行うとともに情報の共有化図るために、インシデントレポートを集計・分析し、医療安全委員会、病院会議へ報告した。必要に応じ職員ポータルサイトで周知している(インシデント・レポート数 年3,079件)。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデントレポート数</td> <td>2,782件</td> <td>→ 2,882件</td> <td>→ 3,079件(9.0%増)</td> </tr> </tbody> </table> <p>レポート数の増加は、懸念されるというより、より透明化された情報を共有し、問題解決に役立っている。</p>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である		H22	H23	H24	インシデントレポート数	2,782件	→ 2,882件	→ 3,079件(9.0%増)				
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である															
	H22	H23	H24														
インシデントレポート数	2,782件	→ 2,882件	→ 3,079件(9.0%増)														

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

2 医療に関する調査及び研究

中期目標

2 医療に関する調査及び研究

県立病院で提供する医療の質の向上、県内の医療水準の向上、県民の健康の確保及び増進、また、新たな医療技術への貢献のため、調査及び研究に取り組むこと。

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価																	
<p>2 医療に関する調査及び研究 県立病院の有する医療資源を活用した調査及び研究を進めその成果を積極的に情報発信する。</p> <p>(1) 新薬開発等への貢献 新薬開発等に貢献するため治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施する。</p> <p>(2) 各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、豊富な臨床事例をもとに、各種調査研究を積極的に推進する。</p>	<p>2 医療に関する調査及び研究</p> <p>(1) 新薬開発等への貢献 新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施する。 また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。</p> <p>(2) 各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、臨床事例をもとに、各種調査研究を積極的に推進する。</p>	<p>(23) 医療に関する調査及び研究</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 中央病院の治験取扱件数は、平成23年度と比べると減少してはいるが、22年度と比べて2倍近く取り扱っており、積極的に取り組んでいる。 また、治験に関する情報をホームページで公開している。 <table> <tr> <td>H22 治験</td> <td>H23 5件 → 13件 → 9件(30.8%減)</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>その他臨床研究</td> <td>10件 → 13件 → 15件(15.4%増)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造販売後調査</td> <td>29件 → 22件 → 21件(4.4%減)</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 北病院において、精神科分野の治験、製造販売後調査を実施し、治験審査委員会議事録、治験に関する手順書等の情報をホームページで公開している。 <table> <tr> <td>H22 精神科治験</td> <td>H23 4件 → 4件 → 4件</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>製造販売後調査</td> <td>4件 → 5件 → 5件</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> C型肝炎治療薬の開発のためのグローバル治験を行っている。 中央病院の「病院会議」に第2部を設け、各診療科の診療内容、治療成績、最近のトピック、今後の展望など各科の特色の相互理解を深め、かつ、今後の医療に関する調査・研究課題を探査し、臨床前向き研究を行っている。 	評価	A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている	H22 治験	H23 5件 → 13件 → 9件(30.8%減)	H24	その他臨床研究	10件 → 13件 → 15件(15.4%増)		製造販売後調査	29件 → 22件 → 21件(4.4%減)		H22 精神科治験	H23 4件 → 4件 → 4件	H24	製造販売後調査	4件 → 5件 → 5件	
評価	A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている																		
H22 治験	H23 5件 → 13件 → 9件(30.8%減)	H24																	
その他臨床研究	10件 → 13件 → 15件(15.4%増)																		
製造販売後調査	29件 → 22件 → 21件(4.4%減)																		
H22 精神科治験	H23 4件 → 4件 → 4件	H24																	
製造販売後調査	4件 → 5件 → 5件																		

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

3 医療に関する技術者の研修

3 医療に関する技術者の研修

優秀な医療従事者の確保と育成を図るとともに、県内の医療水準の向上のため、他の医療機関と連携して研修等の充実に努めること。

(1) 医療従事者の研修の充実

医療従事者の知識・技術の向上を図り、また、医療従事者に魅力ある病院となるよう研修の充実に努めること。

(2) 県内の医療水準の向上

他の医療機関等の医療従事者に対し、県立病院の持つ知識や技術を研修等により普及し、県内の医療水準の向上を図ること。

また、医療従事者養成機関等の実習の受け入れ等、本県医療の未来を担う医療従事者の育成に協力すること。

中期目標

中期計画

3 医療に関する技術者の研修

医療従事者の研修の充実に取り組むとともに、他の医療機関との交流を進める。

(1) 医療従事者の研修の充実

① 医師の専門性の向上

研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援し、医師の専門性の向上を図る。

② 認定看護師等の資格取得促進

認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。

③ 研修の充実

院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などをを行い職員の資質の向上を図る。

年度計画

3 医療に関する技術者の研修

(1) 医療従事者の研修の充実

① 医師の専門性の向上

研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援するとともに、医師の専門性の向上を図る。

② 認定看護師等の資格取得促進

認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。

③ 研修の充実

院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などをを行い職員の資質の向上を図る。

業務実績及び法人の自己評価

(24) 医療従事者の研修の充実

評価 B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である

国内外の各種学会に積極的に参画するとともに、院内学術集会・院内医療従事者研修会を実施している。

認定看護師は19名在籍している(中央病院15名、北病院4名)。平成24年度は、認定看護師資格取得のため、3名が研修機関で研修した。

	H22	H23	H24
専門看護師	0名	1名	3名
認定看護師	14名	14名	19名

医師派遣研修事業を活用し、1月と2月に、神奈川県内の病院へ1名づつ派遣した。

医療従事者等の研修等の充実のため、平成25年度の研究研修費の予算を増額した。

H24 H25
70,948千円 → 105,089千円

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価																				
<p>(2) 県内の医療水準の向上</p> <p>① 地域医療従事者の研修 他の地域医療機関の医療従事者を対象とした、医療技術の向上に資する研修を実施する。</p> <p>② 研修、実習等の実施 他の医療機関の医療従事者を対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。</p> <p>③ 医療従事者養成機関からの実習生受け入れ 看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師などを目指す実習生を養成機関から積極的に受け入れ人材養成の支援に努める。</p>	<p>(2) 県内の医療水準の向上</p> <p>① 地域医療従事者の研修 他の地域医療機関の医療従事者を対象とした病院セミナーの定期的な開催など、医療技術の向上に資する研修を実施する。</p> <p>② 研修、実習等の実施 他の医療機関の医療従事者を対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。</p> <p>③ 医療従事者養成機関からの実習生受け入れ 看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師などを目指す実習生を養成機関から積極的に受け入れ人材養成の支援に努める。</p>	<p>(25) 県内の医療水準の向上</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> がん医療従事者研修会 <table> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>がん医療従事者研修会</td> <td>6回 → 6回</td> <td>→ 10回</td> </tr> <tr> <td>(311名参加)</td> <td>(312名参加)</td> <td>(809名参加)</td> </tr> </table> エイズ研修会や総合周産期母子センター症例検討会を実施した。 <table> <tr> <td>エイズ研修会</td> <td>H22 3回</td> <td>H23 → 2回</td> <td>H24 → 2回</td> </tr> <tr> <td>総合周産期母子センター症例検討会</td> <td>0回</td> <td>→ 1回</td> <td>→ 1回</td> </tr> </table> 看護師、薬剤師の実習生受け入れを実施した。 (受入状況 看護師718人、薬剤師2人) その他、NST(栄養サポートチーム)専門療法士実地修練(4人)を実施した。 救急救命士に対し、就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習、気管挿管実習などを実施した(再教育実習等177名、就業前15名、臨床8名、気管挿管2名、メディカルオフィサー4名)。 また、就業前実習については、ドクターヘリによる研修を実施した。 	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	H22	H23	H24	がん医療従事者研修会	6回 → 6回	→ 10回	(311名参加)	(312名参加)	(809名参加)	エイズ研修会	H22 3回	H23 → 2回	H24 → 2回	総合周産期母子センター症例検討会	0回	→ 1回	→ 1回
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である																				
H22	H23	H24																				
がん医療従事者研修会	6回 → 6回	→ 10回																				
(311名参加)	(312名参加)	(809名参加)																				
エイズ研修会	H22 3回	H23 → 2回	H24 → 2回																			
総合周産期母子センター症例検討会	0回	→ 1回	→ 1回																			

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

4 医療に関する地域への支援

4 医療に関する地域への支援

本県の基幹病院として、他の医療機関と密接な連携を通じて、県民に良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう努めること。

(1) 地域医療機関との協力体制の強化

県立病院として、他の医療機関との協力のもと、病病・病診連携を推進し、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制の構築に努めること。

(2) 地域医療への支援

医療機器等の共同利用の促進など、地域医療への支援を行うこと。

また、臨床研修指定病院等としての機能を充実し、研修医や専修医の育成を図り、県内の公的医療機関の医師の確保・定着に協力すること。

さらに、県立病院に必要な医師の確保を図る中で、公的医療機関への支援に努めること。

(3) 社会的な要請への協力

県立病院が有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に積極的に協力すること。

中期目標

中期計画

4 医療に関する地域への支援

地域医療機関との連携の強化及び機能の分担を図る中で、県立病院の機能を活かし、医療に関する地域への支援を行う。

(1) 地域医療機関との協力体制の強化

県立中央病院が、他の医療機関との協力のもと、病院と病院との連携や病院と診療所との連携である、いわゆる病病・病診連携を推進し、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制を構築するため、地域医療機関の医師との共同利用病床を整備するとともに、紹介率・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法（昭和23年法律第205号）第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向けた取り組みを進める。

年度計画

4 医療に関する地域への支援

(1) 地域医療機関との協力体制の強化

県立中央病院が、他の医療機関との協力のもと、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制を構築するため、地域連携医療センターを中心に、紹介率・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法（昭和23年法律第205号）第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向けた取り組みを進める。

業務実績及び法人の自己評価

(26) 地域医療機関との協力体制の強化

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- 地域連携センターを中心に、地域の医療機関との連携強化を図るとともに、紹介状専用窓口を設置した。また、紹介状に対する返書作成を推進した。さらに、連携登録医（かかりつけ医）の一覧を地域連携センターの前に掲示した。

紹介率	H22 53%	H23 → 54%	H24 → 57% (3%増)
-----	------------	--------------	--------------------

逆紹介率	34%	→ 37%	→ 41% (4%増)
------	-----	-------	-------------

- 紹介患者の優遇措置として、紹介患者専用受付窓口を設置するとともに、紹介患者の初診電話予約受付を行っている（前述P14）。

- がん患者の治療などにおいては、患者の歯科治療や口腔ケアも重要なことから、県歯科医師会との合意のもと、平成24年度から地域歯科医療機関との連携を開始した。

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価			
<p>(2) 地域医療への支援</p> <p>① 医療機器の共同利用 県立中央病院の施設、設備、高度・特殊な医療機器の共同利用などを進める。</p> <p>② 臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化 県立病院の機能を活かした研修プログラムの内容の充実を図るとともに、指導医の育成、資質向上に積極的に取り組むことで、臨床研修医と専修医を増員し、本県への医師の定着を促進する等地域医療への支援を行う。 また、精神科に係る専修医の研修体制を新たに県立北病院に整備する。</p> <p>③ 公的医療機関の支援 県立病院の医師の増員を図る中で、公的医療機関への外来診療の応援協力がしやすい仕組みを作りを進める。</p> <p>④ 県内の医師トレーニングセンター化の推進 県内の各地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生等が、地域の医療ニーズに的確に対応できるよう、必要な知識や技術の修得を支援する。</p>	<p>(2) 地域医療への支援</p> <p>① 医療機器の共同利用 県立中央病院の施設、設備、医療機器の共同利用などを実施するとともに、その充実に努める。</p> <p>② 臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化 研修プログラムの内容を充実させ、指導医の育成、資質向上に取り組むとともに、専修医の待遇の改善を図る。</p> <p>③ 公的医療機関の支援 公的医療機関への外来診療の応援協力体制の整備を図る。</p> <p>④ 県内の医師トレーニングセンター化の推進 県内の各地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生等が、地域の医療ニーズに的確に対応できるよう、必要な知識や技術の修得を支援する。</p>	<p>(27) 地域医療への支援</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> CT、MRI、RI等の放射線検査機器を活用し、開業医等から、依頼検査を実施した。 H22 H23 H24 依頼検査 71件 → 64件 → 111件(73.4%増) 初期臨床研修プログラムや後期研修プログラムの充実により、研修医の派遣協力型病院が9カ所から10カ所になり、地域への医師の定着を促す機会が増大した。 公的医療機関への地域医療支援、応援協力の仕組みの検討を行い、公的医療機関の外来業務に対し職員の派遣を行う実施要綱を平成24年度に制定した。 県内の地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生の研修を中央病院で受け入れた(飯富病院5人、都留市立病院1人、境川診療所3人、道志村診療所1人、南部町診療所1人)。 <p>H22 H23 H24 11名 → 9名 → 11名</p>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である			
<p>(3) 社会的な要請への協力</p> <p>① 救急救命士の育成 救命救急センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。</p> <p>② 看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。</p> <p>③ 公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの医療に関する鑑定や調査について積極的に協力する。</p>	<p>(3) 社会的な要請への協力</p> <p>① 救急救命士の育成 救命救急センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。</p> <p>② 看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。</p> <p>③ 公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの医療に関する鑑定や調査について積極的に協力する。</p>	<p>(28) 社会的な要請への協力</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 救急救命士に対し、就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習、気管挿管実習などを実施した(再教育実習等177名、就業前15名、臨床8名、気管挿管2名、メディカルオフィサー4名)。 また、就業前実習については、ドクターヘリによる研修を実施した。(前述P19) 県立大学、甲府看護専門学校に対し職員を講師として派遣している。 検査機関からの照会、労働基準監督署等の鑑定、各種医療機関等からの調査に協力している。 <p>H23 H24 警察・検察・裁判所からの照会 149件 → 179件 その他機関からの照会 7件 → 10件 計 156件 計 189件</p>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である			

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

5 災害時における医療救護

中期目標

5 災害時における医療救護

災害時における県民の生命・安全を守るために、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、災害医療チームを派遣するなど医療救護に取り組むこと。

(1) 医療救護活動の拠点機能

日頃から災害等に対する備えに努め、大規模災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。

(2) 他県等の医療救護への協力

他県等の大規模災害等においても、災害医療チームを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力すること

中期計画
<p>5 災害時における医療救護 県立病院として、日頃から災害発生時における適切な医療救護活動が実施できるよう訓練するとともに、災害時においては、山梨県地域防災計画（大規模災害時医療救護マニュアル）に基づき、迅速な医療救護活動に取り組む。</p> <p>(1) 医療救護活動の拠点機能 大規模災害を想定したトリアージ訓練などを定期的に行うとともに、災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。</p>

年度計画
<p>5 災害時における医療救護</p> <p>(1) 医療救護活動の拠点機能 大規模災害を想定したトリアージ訓練などを定期的に行うとともに、災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。</p>

業務実績及び法人の自己評価	
評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
<p>(29) 災害時における医療救護</p> <ul style="list-style-type: none">平成24年12月2日の中央自動車道笛子トンネル崩落事故に、ドクターヘリが出動した。中央自動車道笛子トンネル崩落事故現場である大月市、甲州市へ、12月2日から3日までDMATチームを派遣し、医療救護活動を展開した（医師、看護師等延べ9名派遣）。10月にボランティア約100名が参加した大規模災害時対応訓練を実施した。DMATチームの構成員である医師、看護、調整員（事務職）の職種別の県外中央研修に参加した。本年度のDMAT隊員は、医師6人、看護師9人、事務3人が確保されており、要請があればいつでも出動できる体制をとっている。（1チームは、医師2人、看護師2人、事務1人で編成）9月に、静岡県が実施する総合防災訓練へDMATチームを派遣した。	

法人の業務運営の財務状況に関する事項

1 簡素で効率的な運営体制の構築

中期目標

1 簡素で効率的な運営体制の構築

医療を取り巻く環境の変化に的確に対応でき、医療の質の向上と経営基盤の強化が図られる運営体制を構築すること。

中期計画

1 簡素で効率的な運営体制の構築

簡素で効率的な運営体制を構築し、全職員が一丸となって、医療サービスの向上と経営改善に取り組む。また、法人設立時には県との間において職員を相互に派遣することにより人材を確保するが、おおむね10年以内を目途にプロパー化を進め、派遣の解消を図っていく。

(1) 病院機構内における適切な権限配分

効率的で効果的な管理運営を図るために、本部と病院との適切な権限配分を行う。

(2) 業務の集約化

薬品や診療材料の一括契約など、事務部門の集約化を進める。

年度計画

1 簡素で効率的な運営体制の構築

(1) 病院機構内における適切な権限配分

効率的で効果的な管理運営を図るために、隨時見直しを行い、適切な権限配分を行う。

(2) 業務の集約化

薬品や診療材料の一括契約など、両病院共通事務の集約化を推進する。

業務実績及び法人の自己評価

(30) 簡素で効率的な運営体制の構築

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

中央病院においては、法人化に伴い創設した「病院会議」を通じ、院内の重要事項、課題等を病院全体の情報として共有化を図った。特に、平成23年度から研修医や院内各セクションの構成メンバー以外の職員、業務委託業者の責任者の代表が傍聴者として参加し、院内で業務に従事している者すべてを参考することにより、一層充実したものとなっている。

会議名 病院会議(月1回 開催)

構成メンバー 病院長、事務局長以下各診療科長、主任看護師長、技師長、事務局各担当リーダーまで

定 員 容 109名 (出席率は95.1%)

中期計画の執行管理や課題の検討
経営分析や経営改善に向けた協議、研究発表等

北病院においても、「院内連絡会議」を通じ、院内の重要事項、課題等について病院全体で情報の共有化を図っている。

会議名 院内連絡会議(月1回開催)

構成メンバー 院長、副院長、事務局長ほか管理職、各病棟及び外来看護師長、検査技師長、栄養士長、総務医事課及び社会生活支援科各担当リーダー

定 員 容 23名 (代理出席を含め、出席率は100%)

病院に関する諸問題について、課題の検討
経営分析や経営改善に向けた協議
各セクションからの状況報告等

平成22年度から引き続き、薬品、医療ガスの購入については、中病・北病の契約を一本化している。

平成24年度には、中病・北病の複写機のリース契約を一本化した。

法人の業務運営の財務状況に関する事項

2 効率的な業務運営の実現

中期目標

2 効率的な業務運営の実現

病院機構が有する医療資源の有効活用や業務の見直しを行い、効率的な業務運営の実現を図ること。

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価			
<p>2 効率的な業務運営の実現</p> <p>(1) 弾力的な職員配置 医療ニーズの多様化・高度化、患者動向などを踏まえ、必要な職員を機動的に採用するとともに、法人内における弾力的な配置を進め、効果的、効率的な医療提供に努める。</p> <p>(2) 外部委託の推進 不断の業務内容の見直しを進め、業務の外部委託を一層進める。</p>	<p>2 効率的な業務運営の実現</p> <p>(1) 弾力的な職員配置 医療ニーズの多様化・高度化、患者動向などを踏まえ、必要な職員を機動的に採用するとともに、法人内における弾力的な配置を進め。</p> <p>(2) 外部委託の適正化 委託業務の内容を隨時見直し、適正な外部委託に努める。</p>	<p>(31) 効率的な業務運営の実現</p> <table border="1"><tr><td>評価</td><td>B</td><td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">増加する外来化学療法患者に対し、がん診療機能を強化するため、外来診療ベッドを増床し、専任スタッフ(看護師)を充実した「通院加療がんセンター」を整備し、平成25年1月から供用を開始した。入院患者の病名、病歴、処置状況、入院日数等の情報整理や分析を行うため、医事課に診療情報管理担当を設置した。(前述P15)病院機構職員のプロパー化に伴う職員採用計画を策定しており、平成23年度に引き続き、病院機構事務職員採用試験を実施した。病院内の看護師の労力軽減等のため、平成24年6月から看護補助者の直當化を実施した。	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である			

法人の業務運営の財務状況に関する事項

3 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減

中期目標

3 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減

良質な医療を安定的に提供できる経営基盤の強化を図るため、診療報酬改定への適切な対応や料金の定期的な見直しなど収入の確保に努めるとともに、費用対効果を検討する中で、費用の節減に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価			
<p>3 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減</p> <p>(1) 診療報酬請求の事務の強化</p> <p>診療報酬事務職員の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図り、診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる人員体制や院内の連携体制を構築するとともに、レセプト請求の迅速化及び減点防止を徹底するなど診療報酬請求事務の強化を図る。</p> <p>(2) 料金収入の見直し</p> <p>診療報酬基準以外の料金の定期的な見直しを行い、適正な料金の設定を図る。</p> <p>(3) 未収金対策</p> <p>患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。</p> <p>(4) 材料費の抑制</p> <p>後発医薬品の採用や院外処方の推進等により材料費の抑制を図る。</p> <p>(5) 多様な契約手法の活用</p> <p>複数年契約、複合契約等の多様な契約手法を活用し、さらなる費用の節減に取り組む。</p>	<p>3 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減</p> <p>(1) 診療報酬請求の事務の強化</p> <p>医事業務への医師や看護師の参加や法人採用職員(プロパー)を新たに配置し、診療報酬部門の強化を図るとともに、診療報酬に関する院内研修を実施するなど、診療報酬請求事務の強化を図る。</p> <p>(2) 料金収入の見直し</p> <p>新規需要等を的確に捉え、随時、適正な料金設定を行う。</p> <p>(3) 未収金対策</p> <p>患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。</p> <p>(4) 材料費の抑制</p> <p>価格交渉のあり方などの更なる見直しを進めるとともに、後発医薬品の採用を推進し、購入費の抑制を図る。また、電気料金等の光熱水費の抑制のため、使用量の節約に努める。</p> <p>(5) 多様な契約手法の活用</p> <p>複数年契約、複合契約等の多様な契約手法を活用し、さらなる費用の節減に取り組む。</p>	<p>(32) 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 診療報酬の迅速かつ適正な管理を行うため、平成24年度に中央病院の医事課の正規職員1名増員して、診療報酬請求体制の強化を図っている。 また、全職員を対象とした、診療報酬に関する研修会を開催した。(3回) 医師の負担軽減のため、診断書・証明書等の文書作成の補助を業務とする7名の医師事務作業補助者を置いている。(前述P11、P15) 未収患者に対し受診から2ヶ月後に納入通知書を送付し、半年後に督促状を送付し、未収金の長期化抑制に努めている。また、発生から1年以上の債権の回収は、弁護士事務所に委託している。 <p>H22 H23 H24 回収金額 816万円 → 1,098万円 → 805万円(26.7%減)</p> <p>医薬品について、購入予定総額がほぼ均等となるように医薬品メーカーを4グループに振り分けた上、最大1社が2グループまで契約できる入札方式を探用し、一層の価格競争を促進した。 値引率は、12.78%を確保した。</p> <p>後発医薬品の採用を推進した。</p> <p>H22 H23 H24 102品目 → 155品目 → 170品目 (4.8%) (7.9%) (8.8%)</p> <p>スケールメリットを生み出すため、物流管理委託業務、入院患者給食委託業務、複写機賃貸借等を複数年契約とした。</p>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である			

法人の業務運営の財務状況に関する事項

4 事務部門の専門性の向上

中期目標

4 事務部門の専門性の向上

診療報酬体系等の病院特有事務に精通した職員を育成、確保することにより、専門性の向上を図ること。

中期計画
4 事務部門の専門性の向上 事務職員の専門性を高めるため、病院経営に関する知識・経験を有する民間等の人材を活用するとともに、医療事務に精通したプロバー職員の採用など、専門性をもつ経営管理部門の職員を計画的に育成する。

年度計画
4 事務部門の専門性の向上 事務職員の専門性を高めるため、民間の人材の活用や、事務職員のプロバー化を推進する。

業務実績及び法人の自己評価	
(33) 事務部門の専門性の向上	
評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
今後の病院経営管理部門の職員を計画的に育成するため、試験職種に、通常採用分に加え、民間企業等の職務経験枠を設け、病院機構事務職員採用試験を実施した。	
紛争、交渉や訴訟等の法的手続きにおいては、迅速かつ適切な対応が要求されるため、高度な知識や経験をもった弁護士に委託している。	

法人の業務運営の財務状況に関する事項

5 経営参画意識を高める組織文化の醸成

中期目標

5 経営参画意識を高める組織文化の醸成

業務に携わる全ての者が、組織における価値観や中長期の経営の方向性を共有する中で、病院経営に対する責任感や使命感を持って積極的に業務改善に取り組む組織文化を醸成すること。

中期計画
<p>5 経営参画意識を高める組織文化の醸成</p> <p>(1) 経営改善の状況に応じたメリットシステムの導入 医療部門の財務状況を的確に把握するとともに、各部門の自発的な経営努力を促すため、経営改善の状況に応じてその成果を一部還元し、医療水準の向上等のために活用できるメリットシステムを導入する。</p> <p>(2) 経営関係情報の周知 経営関係情報について、わかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。</p> <p>(3) 職員提案の奨励 職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容について、真摯に検討する体制を整備する。</p>

年度計画
<p>5 経営参画意識を高める組織文化の醸成</p> <p>(1) 経営改善の状況に応じたメリットシステムの導入 メリットシステムの導入に向けた検討を行う。</p> <p>(2) 経営関係情報の周知 経営関係情報について、病院会議を活用し、わかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。</p> <p>(3) 職員提案の奨励 引き続き、職員提案を奨励し、斬新で多面的なアイデアを病院運営に活かす。</p>

業務実績及び法人の自己評価			
(34) 経営参画意識を高める組織文化の醸成			
評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている	
・ メリットシステムについては導入について、引き続き検討している。			
・ 中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月の稼働減額の科については、その要因を探り、対策を立てることにより、経営改善につながった。この事実を病院会議出席メンバーが知ることにより、経営参画意識が高まった。			
・ 職員が病院経営に自由に提案する職員提案の募集を行ったところ、30の提案があり、うち3件が優秀賞を受賞した。			
H22 H23 H24			
提案数	43件	→ 39件	→ 30件
実施数	2件	→ 2件	→ 0件

法人の業務運営の財務状況に関する事項

⑥ 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備

中期目標

⑥ 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備
業務に対する誇りや達成感を日々実感しながら働くことができる環境が作り出され、医療従事者が魅力を感じる病院づくりを行うこと。

中期計画
<p>⑥ 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備</p> <p>(1) 職員満足度調査の実施 働きやすい職場環境の実現に向け、各現場における職員の感想や意見をより的確に把握するため、職員満足度調査を毎年定期的に実施する。</p> <p>(2) 資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修制度を整備する。</p> <p>(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入 職員の業績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。</p>

年度計画
<p>⑥ 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備</p> <p>(1) 職員満足度調査の実施 働きやすい職場環境の実現に向け、各現場における職員の感想や意見をより的確に把握するため、職員満足度調査を実施する。</p> <p>(2) 資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修を実施する。</p> <p>(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入 職員の業績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。</p>

業務実績及び法人の自己評価	
評価	B
(35) 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	
<ul style="list-style-type: none"> 病院機構全職員を対象とした職員満足度調査を行った。約8割の職員から回答があり、病院の経営状況や職場の雰囲気、患者サービス、各個人の業務、やりがい等の60項目について、5段階評価を行い、評価点の平均は3.77であった。 職員満足度、生活と職の調和、あるいは広く人生観などを知るために、職員と理事長の意見交換会を実施した。 一人平均1時間を行い、現在まで医師231名、看護師112名、技師70名、事務職員58名や臨時職員と意見を交換し、病院運営に資した。 看護師の満足度調査を実施した。各カテゴリー5段階評価を行い、各カテゴリー全てが3.0以上の満足度で概ね満足しているといえるが、給与のカテゴリーが平均3.0点と最も低かった。 医師を含む病院機構全体の職員研修実施要綱を制定し、自己啓発や職務能力を高める研修体系を構築した。認定看護師の資格取得のため、1名を養成機関へ派遣している。 人事評価制度については、引き続き検討中。 	

法人の業務運営の財務状況に関する事項

4 財務状況

中期目標 業務運営の改善及び効率化などを進め、中期目標期間内の累計の経常収支を黒字とすること。

中期計画		年度計画		業務実績及び法人の自己評価	
「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」を着実に実施することにより、中期目標期間内の累計の経常収支を黒字とする。				(36)予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額	
				評価	S 当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている
1 予算(平成22年度～平成26年度) (単位:百万円)		1 予算(平成24年度) (単位:百万円)		平成24年度決算額 1 決算 (単位:百万円)税込み	
区分	金額 当初	金額 変更後	区分	金額	区分
収入			収入		収入
営業収益	95,673	101,309	営業収益	20,709	営業収益
医業収益	79,892	84,755	医業収益	17,227	医業収益
運営費負担金	15,401	15,656	運営費負担金	3,229	運営費負担金
その他営業収益	380	908	その他営業収益	253	その他営業収益
営業外収益	2,447	2,531	営業外収益	535	営業外収益
運営費負担金	1,937	1,900	運営費負担金	394	運営費負担金
その他営業外収益	510	631	その他営業外収益	141	その他営業外収益
資本収入	4,380	7,362	資本収入	1,843	資本収入
運営費負担金	0	0	運営費負担金	0	運営費負担金
長期借入金	4,130	6,555	長期借入金	1,400	長期借入金
その他資本収入	250	807	その他資本収入	443	その他資本収入
その他の収入	0	0	その他の収入	0	その他の収入
計	102,500	111,212	計	23,087	計
支出			支出		支出
営業費用	80,965	83,202	営業費用	16,753	営業費用
医業費用	79,398	82,139	医業費用	16,593	医業費用
給与費	42,787	42,463	給与費	8,438	給与費
材料費	23,588	24,847	材料費	5,076	材料費
経費	12,768	14,512	経費	3,008	経費
研究研修費	255	317	研究研修費	71	研究研修費
一般管理費	1,567	1,063	一般管理費	160	一般管理費
営業外費用	3,099	2,846	営業外費用	552	営業外費用
資本支出	15,457	18,148	資本支出	4,063	資本支出
建設改良費	4,951	7,577	建設改良費	1,916	建設改良費
償還金	10,506	10,571	償還金	2,147	償還金
その他の支出	0	0	その他の支出	0	その他の支出
計	99,521	104,196	計	21,368	計

中期計画		年度計画		業務実績及び法人の自己評価																																																																																																																																																																																																			
【人件費の見積り】 期間中総額44,199百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。		【人件費の見積り】 期間中総額8,447百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。																																																																																																																																																																																																					
【運営費負担金のルール】 救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。 長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。		【運営費負担金のルール】 救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。 長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。																																																																																																																																																																																																					
2 収支計画（平成22年度～平成26年度） (単位:百万円)		2 収支計画（平成24年度） (単位:百万円)		2 収支報告 (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>当初</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　営業収益</td> <td>98,846</td> <td>104,607</td> </tr> <tr> <td>　　医業収益</td> <td>96,419</td> <td>102,103</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金収益</td> <td>79,742</td> <td>84,594</td> </tr> <tr> <td>　　資産見返負債戻入</td> <td>15,401</td> <td>15,656</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業収益</td> <td>896</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>　　営業外収益</td> <td>380</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金収益</td> <td>2,427</td> <td>2,504</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業外収益</td> <td>1,937</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>　　臨時利益</td> <td>490</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>　　</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　営業費用</td> <td>98,796</td> <td>101,837</td> </tr> <tr> <td>　　医業費用</td> <td>90,995</td> <td>94,338</td> </tr> <tr> <td>　　給与費</td> <td>89,819</td> <td>93,413</td> </tr> <tr> <td>　　材料費</td> <td>42,412</td> <td>42,351</td> </tr> <tr> <td>　　経費</td> <td>22,502</td> <td>23,626</td> </tr> <tr> <td>　　減価償却費</td> <td>12,468</td> <td>13,956</td> </tr> <tr> <td>　　研究研修費</td> <td>12,192</td> <td>13,181</td> </tr> <tr> <td>　　一般管理費</td> <td>245</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>　　営業外費用</td> <td>1,176</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>　　臨時損失</td> <td>5,179</td> <td>5,409</td> </tr> <tr> <td>　　</td> <td>2,622</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>50</td> <td>2,770</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>50</td> <td>2,770</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額	金額		当初	変更後	収入の部			営業収益	98,846	104,607	医業収益	96,419	102,103	運営費負担金収益	79,742	84,594	資産見返負債戻入	15,401	15,656	その他営業収益	896	945	営業外収益	380	908	運営費負担金収益	2,427	2,504	その他営業外収益	1,937	1,900	臨時利益	490	604		0	0	支出の部			営業費用	98,796	101,837	医業費用	90,995	94,338	給与費	89,819	93,413	材料費	42,412	42,351	経費	22,502	23,626	減価償却費	12,468	13,956	研究研修費	12,192	13,181	一般管理費	245	299	営業外費用	1,176	925	臨時損失	5,179	5,409		2,622	2,090	純利益	50	2,770	目的積立金取崩額	0	0	総利益	50	2,770	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　営業収益</td> <td>21,368</td> </tr> <tr> <td>　　医業収益</td> <td>20,839</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金収益</td> <td>17,200</td> </tr> <tr> <td>　　資産見返負債戻入</td> <td>3,229</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業収益</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>　　営業外収益</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金収益</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業外収益</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>　　臨時利益</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>　　</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　営業費用</td> <td>19,985</td> </tr> <tr> <td>　　医業費用</td> <td>18,928</td> </tr> <tr> <td>　　給与費</td> <td>18,770</td> </tr> <tr> <td>　　材料費</td> <td>8,436</td> </tr> <tr> <td>　　経費</td> <td>4,863</td> </tr> <tr> <td>　　減価償却費</td> <td>2,896</td> </tr> <tr> <td>　　研究研修費</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>　　一般管理費</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>　　営業外費用</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>　　臨時損失</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>1,383</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額			収入の部		営業収益	21,368	医業収益	20,839	運営費負担金収益	17,200	資産見返負債戻入	3,229	その他営業収益	157	営業外収益	253	運営費負担金収益	529	その他営業外収益	394	臨時利益	135		0	支出の部		営業費用	19,985	医業費用	18,928	給与費	18,770	材料費	8,436	経費	4,863	減価償却費	2,896	研究研修費	2,508	一般管理費	67	営業外費用	1,019	臨時損失	158	純利益	38	目的積立金取崩額	1,383	総利益	1,383	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　営業費用</td> <td>21,479</td> </tr> <tr> <td>　　医業費用</td> <td>21,003</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金収益</td> <td>17,372</td> </tr> <tr> <td>　　資産見返負債戻入</td> <td>3,206</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業収益</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>　　営業外収益</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金収益</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業外収益</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>　　臨時利益</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>　　</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　営業費用</td> <td>19,827</td> </tr> <tr> <td>　　医業費用</td> <td>18,722</td> </tr> <tr> <td>　　給与費</td> <td>18,518</td> </tr> <tr> <td>　　材料費</td> <td>8,279</td> </tr> <tr> <td>　　経費</td> <td>4,899</td> </tr> <tr> <td>　　減価償却費</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td>　　研究研修費</td> <td>2,832</td> </tr> <tr> <td>　　一般管理費</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>　　営業外費用</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>　　臨時損失</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>1,652</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>　　</td> <td>1,652</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額			支出の部		営業費用	21,479	医業費用	21,003	運営費負担金収益	17,372	資産見返負債戻入	3,206	その他営業収益	158	営業外収益	267	運営費負担金収益	476	その他営業外収益	318	臨時利益	158		0	支出の部		営業費用	19,827	医業費用	18,722	給与費	18,518	材料費	8,279	経費	4,899	減価償却費	2,454	研究研修費	2,832	一般管理費	54	営業外費用	204	臨時損失	937	純利益	168	目的積立金取崩額	1,652	総利益	0		1,652
区分	金額	金額																																																																																																																																																																																																					
	当初	変更後																																																																																																																																																																																																					
収入の部																																																																																																																																																																																																							
営業収益	98,846	104,607																																																																																																																																																																																																					
医業収益	96,419	102,103																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金収益	79,742	84,594																																																																																																																																																																																																					
資産見返負債戻入	15,401	15,656																																																																																																																																																																																																					
その他営業収益	896	945																																																																																																																																																																																																					
営業外収益	380	908																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金収益	2,427	2,504																																																																																																																																																																																																					
その他営業外収益	1,937	1,900																																																																																																																																																																																																					
臨時利益	490	604																																																																																																																																																																																																					
	0	0																																																																																																																																																																																																					
支出の部																																																																																																																																																																																																							
営業費用	98,796	101,837																																																																																																																																																																																																					
医業費用	90,995	94,338																																																																																																																																																																																																					
給与費	89,819	93,413																																																																																																																																																																																																					
材料費	42,412	42,351																																																																																																																																																																																																					
経費	22,502	23,626																																																																																																																																																																																																					
減価償却費	12,468	13,956																																																																																																																																																																																																					
研究研修費	12,192	13,181																																																																																																																																																																																																					
一般管理費	245	299																																																																																																																																																																																																					
営業外費用	1,176	925																																																																																																																																																																																																					
臨時損失	5,179	5,409																																																																																																																																																																																																					
	2,622	2,090																																																																																																																																																																																																					
純利益	50	2,770																																																																																																																																																																																																					
目的積立金取崩額	0	0																																																																																																																																																																																																					
総利益	50	2,770																																																																																																																																																																																																					
区分	金額																																																																																																																																																																																																						
収入の部																																																																																																																																																																																																							
営業収益	21,368																																																																																																																																																																																																						
医業収益	20,839																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	17,200																																																																																																																																																																																																						
資産見返負債戻入	3,229																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	157																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	253																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	529																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	394																																																																																																																																																																																																						
臨時利益	135																																																																																																																																																																																																						
	0																																																																																																																																																																																																						
支出の部																																																																																																																																																																																																							
営業費用	19,985																																																																																																																																																																																																						
医業費用	18,928																																																																																																																																																																																																						
給与費	18,770																																																																																																																																																																																																						
材料費	8,436																																																																																																																																																																																																						
経費	4,863																																																																																																																																																																																																						
減価償却費	2,896																																																																																																																																																																																																						
研究研修費	2,508																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	67																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	1,019																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	158																																																																																																																																																																																																						
純利益	38																																																																																																																																																																																																						
目的積立金取崩額	1,383																																																																																																																																																																																																						
総利益	1,383																																																																																																																																																																																																						
区分	金額																																																																																																																																																																																																						
支出の部																																																																																																																																																																																																							
営業費用	21,479																																																																																																																																																																																																						
医業費用	21,003																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	17,372																																																																																																																																																																																																						
資産見返負債戻入	3,206																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	158																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	267																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	476																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	318																																																																																																																																																																																																						
臨時利益	158																																																																																																																																																																																																						
	0																																																																																																																																																																																																						
支出の部																																																																																																																																																																																																							
営業費用	19,827																																																																																																																																																																																																						
医業費用	18,722																																																																																																																																																																																																						
給与費	18,518																																																																																																																																																																																																						
材料費	8,279																																																																																																																																																																																																						
経費	4,899																																																																																																																																																																																																						
減価償却費	2,454																																																																																																																																																																																																						
研究研修費	2,832																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	54																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	204																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	937																																																																																																																																																																																																						
純利益	168																																																																																																																																																																																																						
目的積立金取崩額	1,652																																																																																																																																																																																																						
総利益	0																																																																																																																																																																																																						
	1,652																																																																																																																																																																																																						

健全経営の指標となる経常利益は、年度計画額13億8千3百万円に対し、2億6千9百万円増の16億5千2百万円の黒字を堅持している。

臨時損失として、北病院の自主返還額1億3千6百万円を計上している。

中期計画		年度計画		業務実績及び法人の自己評価		
3 資金計画（平成22年度～平成26年度） (単位:百万円)		3 資金計画（平成24年度） (単位:百万円)		3 資金収支 (単位:百万円)		
区分	金額	区分	金額	区分	金額	
資金収入	113,714	118,755	資金収入	27,559	資金収入	30,737
業務活動による収入	101,791	103,850	業務活動による収入	20,125	業務活動による収入	21,077
診療業務による収入	79,098	84,755	診療業務による収入	16,541	診療業務による収入	17,294
運営費負担金による収入	17,338	17,556	運営費負担金による収入	3,388	運営費負担金による収入	3,524
その他の業務活動による収入	5,355	1,539	その他の業務活動による収入	196	その他の業務活動による収入	259
投資活動による収入	0	0	投資活動による収入	0	投資活動による収入	168
運営費負担金による収入	0	0	運営費負担金による収入	0	運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0	0	その他の投資活動による収入	0	その他の投資活動による収入	168
財務活動による収入	4,380	7,362	財務活動による収入	699	財務活動による収入	1,178
長期借入金による収入	4,130	6,555	長期借入金による収入	699	長期借入金による収入	1,178
その他の財務活動による収入	250	807	その他の財務活動による収入	0	その他の財務活動による収入	0
前期中期目標期間からの繰越金	7,543	7,543	前事業年度からの繰越金	6,735	前事業年度からの繰越金	8,314
資金支出	113,714	118,755	資金支出	27,559	資金支出	30,737
業務活動による支出	87,762	86,048	業務活動による支出	87,762	業務活動による支出	17,325
給与費支出	43,815	43,365	給与費支出	16,920	給与費支出	8,523
材料費支出	23,592	24,847	材料費支出	8,330	材料費支出	5,207
その他の業務活動による支出	20,355	17,836	その他の業務活動による支出	5,078	その他の業務活動による支出	3,595
投資活動による支出	4,951	7,577	投資活動による支出	3,512	投資活動による支出	1,972
固定資産の取得による支出	4,951	7,577	固定資産の取得による支出	747	固定資産の取得による支出	972
その他の投資活動による支出	0	0	その他の投資活動による支出	747	その他の投資活動による支出	1,000
財務活動による支出	10,506	10,571	財務活動による支出	2,133	財務活動による支出	2,183
長期借入金の返済による支出	1,140	1,137	長期借入金の返済による支出	0	長期借入金の返済による支出	138
移行前地方債償還債務の償還による支出	9,366	9,434	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,133	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,045
その他の財務活動による支出	0	0	その他の財務活動による支出	0	その他の財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	10,495	14,559	翌事業年度への繰越金	7,759	翌事業年度への繰越金	9,257
短期借入金の限度額		短期借入金の限度額		短期借入は行っていない。		
1 限度額 1,000百万円		1 限度額 1,000百万円				
2 想定される短期借入金の発生理由		2 想定される短期借入金の発生理由				
運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応		運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応				

その他業務運営に関する重要事項

- 中期目標**
- 1 保健医療行政への協力
県などが進める保健医療行政に積極的に協力すること。
 - 2 法令・社会規範の遵守
病院機構が、県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を果たしていけるよう法令や社会規範等を遵守すること。
 - 3 積極的な情報公開
運営の透明性の確保に努め、業務内容や業務運営の改善等の情報発信に積極的に取り組むこと。

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価
<p>1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力する。</p>	<p>1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力する。</p>	<p>(37)保健医療行政への協力</p> <p>評価 B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</p> <p>がん診療拠点病院として、また、第三次救急医療を担う救命救急センター、県内の周産期医療の中核をなす総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院等として県の保健医療に係る重要施策に貢献している(前述P5～P9)。</p> <p>県が主催する各種委員会等へ職員を派遣している。 肝炎対策協議会 がん対策推進協議会 小児慢性特定疾患対策協議会 難病医療連絡協議会 臨床研修病院等連携協議会 訪問看護推進協議会 生活習慣病検診管理指導協議会 等</p>
<p>2 法令・社会規範の遵守 県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。</p>	<p>2 法令・社会規範の遵守 県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。</p>	<p>(38)法令・社会規範の遵守</p> <p>評価 B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</p> <p>病院内の研修会等で周知を徹底し、職員全員一丸となり法令、社会規範の遵守に努めた。</p>

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価			
<p>3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。</p>	<p>3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。</p>	<p>(39)積極的な情報公開</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 病院機構、中央病院、北病院がそれぞれホームページを開設し、年度計画や決算状況、理事会の議事録等を公表するとともに、法人組織や診療案内、研修内容や公開講座の案内、採用情報等も掲載した。また、図式化された法人の収入等を県のホームページにも掲載した。 各診療科の活動、診療実績、その治療成績を病院のホームページに掲載し、常に最新の情報をいち早く伝えるようにした。 国立国会図書館に収納されている山梨県立中央病院年報に学会発表、和文英文の論文発表や各種講演会での発表等の病院の詳細な活動を掲載した。 	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である			
<p>4 移行前の退職給付引当金に関する事項 移行前の退職給付引当金の必要額5, 969百万円については、移行時に3, 579百万円を計上し、残りの額2, 390百万円は、中期目標期間内に全額を計上する。</p>	<p>4 移行前の退職給付引当金に関する事項 移行前の退職給付引当金必要額の残額1, 800百万円のうち、365百万円を計上する。</p>	<p>(40)移行前の退職給付引当金に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>S</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 経営状況が順調に推移しているため、5年間で18億円を引き当てる退職給付引当金のうち、平成22年度に13億円の引き当てを行い、平成23年度に5億円の引き当てを行ったので、退職給付引当金の計上は、2カ年で完結した。 	評価	S	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている
評価	S	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている			

中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価																																																							
<p>5 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設及び設備の内容</th><th>総額</th><th>国庫補助金、長期借入金等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td><td>4,723百万円 (当初) (変更後) 7,349百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 人事に関する計画 政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。</p> <p>(3) 積立金の処分に関する計画 なし</p> <p>(4) その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>	施設及び設備の内容	総額	国庫補助金、長期借入金等	病院施設、医療機器等整備	4,723百万円 (当初) (変更後) 7,349百万円		<p>5 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設及び設備の内容</th><th>総額</th><th>長期借入金等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td><td>1,872百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 人事に関する計画 政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。</p>	施設及び設備の内容	総額	長期借入金等	病院施設、医療機器等整備	1,872百万円		<p>(41) 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <p>知事の認可を得て、中期計画の施設及び設備に関する計画、予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画を変更した。</p> <p>主な変更点 施設及び設備に関する計画 総額 4,723百万円 → 7,349百万円</p> <p>予算、収支計画又は資金計画 営業収益 96,419百万円 → 102,103百万円 営業費用 90,995百万円 → 94,338百万円 総利益 50百万円 → 2,770百万円</p> <p>地域医療再生交付金を活用し、循環器X線診断システムの更新・整備を行ったほか、ゲノム解析センター整備費補助金を活用し、通院加療がんセンター及び遺伝子解析システムを整備した。</p> <p>平成24年度執行額 1,892百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>通院加療がんセンター整備</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲノム解析センター整備</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>循環器X線診断システム</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>注射薬自動払出しシステム</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>北病院精神科病棟の再編</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>北病院電子カルテ整備</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>北病院発電機整備</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他器械備品</td> <td>529百万円</td> </tr> </table> <p>政策医療を着実に実施するため、必要な人員を確保できるよう採用試験の複数回実施を行った。 看護師 4回 医療技術者等 3回</p> <table> <thead> <tr> <th>H24・4採用数</th> <th>H25・4採用数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師 52名</td> <td>看護師 55名</td> </tr> <tr> <td>薬剤師 2名</td> <td>薬剤師 3名</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士 1名</td> <td>放射線技師 2名</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士 1名</td> <td>栄養士 1名</td> </tr> <tr> <td>保健師 1名</td> <td>理学療法士 2名</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士 1名</td> <td>作業療法士 2名</td> </tr> <tr> <td>事務職員 4名</td> <td>視能訓練士 1名</td> </tr> <tr> <td>技術員 1名</td> <td>臨床工学技士 1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>精神保健福祉士 2名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務職員 2名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究員 1名</td> </tr> </tbody> </table>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	通院加療がんセンター整備	215百万円	ゲノム解析センター整備	109百万円	循環器X線診断システム	216百万円	注射薬自動払出しシステム	103百万円	北病院精神科病棟の再編	398百万円	北病院電子カルテ整備	258百万円	北病院発電機整備	64百万円	その他器械備品	529百万円	H24・4採用数	H25・4採用数	看護師 52名	看護師 55名	薬剤師 2名	薬剤師 3名	臨床工学技士 1名	放射線技師 2名	社会福祉士 1名	栄養士 1名	保健師 1名	理学療法士 2名	臨床心理士 1名	作業療法士 2名	事務職員 4名	視能訓練士 1名	技術員 1名	臨床工学技士 1名		精神保健福祉士 2名		事務職員 2名		研究員 1名
施設及び設備の内容	総額	国庫補助金、長期借入金等																																																							
病院施設、医療機器等整備	4,723百万円 (当初) (変更後) 7,349百万円																																																								
施設及び設備の内容	総額	長期借入金等																																																							
病院施設、医療機器等整備	1,872百万円																																																								
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である																																																							
通院加療がんセンター整備	215百万円																																																								
ゲノム解析センター整備	109百万円																																																								
循環器X線診断システム	216百万円																																																								
注射薬自動払出しシステム	103百万円																																																								
北病院精神科病棟の再編	398百万円																																																								
北病院電子カルテ整備	258百万円																																																								
北病院発電機整備	64百万円																																																								
その他器械備品	529百万円																																																								
H24・4採用数	H25・4採用数																																																								
看護師 52名	看護師 55名																																																								
薬剤師 2名	薬剤師 3名																																																								
臨床工学技士 1名	放射線技師 2名																																																								
社会福祉士 1名	栄養士 1名																																																								
保健師 1名	理学療法士 2名																																																								
臨床心理士 1名	作業療法士 2名																																																								
事務職員 4名	視能訓練士 1名																																																								
技術員 1名	臨床工学技士 1名																																																								
	精神保健福祉士 2名																																																								
	事務職員 2名																																																								
	研究員 1名																																																								